

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人政策研究大学院大学

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を促進しているほか、金融機関との連携による教育プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- コンソーシアム形成に向けて、東南アジア5か国（インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、カンボジア）の機関とのキックオフミーティングを開催し、今後の研究の進め方等について議論を行っている。また、共通教材開発のために実施する事例研究について、各国の研究計画の立案を促進し、詳細計画を受領している（研究テーマ例：「中央省庁・地方自治体・高等教育機関等における行政組織改革・リーダーシップにかかるケーススタディ」等）。さらに、コンソーシアム参加国増を目指し、ラオス、マレーシア、ミャンマーに対して情報提供を実施している。（ユニット「アジア型公共政策教育モデルの開発・普及（GRIPSモデルの国際展開）」に関する取組）
- 修士課程国内プログラムについて、各プログラムを通じた教育課程の構造化・共通化を進め、6国内プログラムを再編して、一つの基幹プログラム（公共政策プログラム）内に7コース（地域政策コース、教育政策コース、インフラ政策コース、防災・危機管理コース、医療政策コース、農業政策コース、地域振興・金融コース）を設置し運営を開始している。（ユニット「学位プログラムの再編・強化」に関する取組）

2 項目別評価

| <評価結果の概況> | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 職員の英語能力水準向上に向けた取組の実施

プロフェッショナル・コミュニケーションセンターにおいて英文事務文書の校閲を実施しているだけでなく、校閲事例に基づいたレターやメールの雛型を集めたデータベースを構築し、大学運営局全体に共有している。また、当該センター教員による職員向け英語研修について、昨年度までの実施方法を検討のうえ改善を行っており、研修開催時間を通常の勤務時間帯にも設けることで育児短時間勤務中の職員等の参加を促し、全13回実施、延べ150名が参加している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 受託研究の獲得等による自己収入比率の上昇

エチオピア国産業振興プロジェクトや、TPPの経済効果分析のためのデータ整備に関する調査研究等の受託研究の獲得等を積極的に推進した結果、平成28年度における自己収入比率は約31.9%（対前年度比約5.4ポイント上昇）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 災害等に備えたより安全なデータセンター運用の実施

キャンパスネットワークを構成するファイアウォールやメールサーバー等の主要なシステムサーバー等を遠隔地におけるデータセンターで運用することで、災害等における全学的なシステムダウンを防止するだけでなく、国内外からのサイバー攻撃にも備えている。また、学内で運用している業務システムをデータセンターへ移設することを目的として、業務システムを仮想化するための仮想サーバ環境を構築している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業の促進

グローバルリーダー育成センターを拠点として、海外の政府関係機関等の高級幹部人材向けの研修をはじめ多様なニーズに応じた研修・人材育成等事業を実施している。事後アンケートでは満足度の平均値が5段階評価中4を超えるなど参加者から評価を得ており、受講者数については、第3期中期目標期間の目標である延べ3,210名を超える延べ3,361名が参加している。

○ 金融機関との連携による教育プログラムの実施

日本政策投資銀行とのジョイント・プロジェクトによる「公共政策プログラム 地域振興・金融コース」を開講している。当該コースでは、地域の成長戦略実現のために地方自治体と地域金融機関が相互に連携した取組を行うことの重要性に鑑みて、地域振興の考え方、地域経済の分析、地域におけるプロジェクト・ファイナンス、アジアを中心とした海外への地域産業の展開等に関する理論や知識、具体的手法を総合的に修得することを目指しており、平成28年度においては地方自治体職員3名、民間企業等5名（うち地方銀行より3名）の学生を受け入れている。